

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO MDV/S 201B/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																							
1. 国名	モルディブ	1. サイト 又はエリア	首都マレ島周囲の海外 (延長約4,700m)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中																																						
2. 調査名	マレ島海岸防災計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 51,422 内貨分 外貨分 51,422 2)	F/S			1) 内貨分 外貨分 2) 3)																																					
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) モルディブ政府は、1993年2月、本事業計画のうち、西海岸774mの区間が最も緊急度が高いとして、事業の実施を日本政府に要請した。日本政府はこれを受けて、1993年8月から10月の期間、調査団を現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うと共に、地形、深井浅測量、現地建設事情調査等の補足調査を実施した。その後、施工計画の立案及び概算事業費の積算を行っている。 本事業は、1994年1月、モルディブ政府との間で交換文書調印 (E/N) が予定されており、1994年度より2年間の工期で事業を実施する予定である。 (平成5年度在外事務所調査) 1994年2月に、交換文書調印 (E/N) を行った。 内容; 32百万円 (D/D) 1,300百万円 (フェーズI; 1994年10月~1995年12月)																																							
4. 分類番号		モルディブ共和国は、1980年以後、度々高潮浸水被害を受けるようになってきた。首都マレ島の高潮災害防止のために、海岸施設の整備と改良を目的とした海岸防災計画を実施する。高潮防護のための海岸施設は、1987~1989年に、マレ島南岸に離岸堤が緊急事業として建設されている。																																											
5. 調査の種類	M/P+F/S	本事業では、最も緊急度の高い西海岸から着手し、以降、東海岸、南海岸、北海岸の順に実施する。各々の海岸の延長と事業費は以下の通りである。																																											
6. 相手国の 担当機関	外務省 公共事業労働省	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①西海岸</td> <td style="width: 10%;">774.00m</td> <td style="width: 10%;">US\$ 10,328,156</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>②東海岸</td> <td>1,009.22m</td> <td>US\$ 13,632,487</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>③南海岸</td> <td>1,508.83m</td> <td>US\$ 17,057,963</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>④北海岸</td> <td>1,441.00m</td> <td>US\$ 10,403,567</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						①西海岸	774.00m	US\$ 10,328,156			②東海岸	1,009.22m	US\$ 13,632,487			③南海岸	1,508.83m	US\$ 17,057,963			④北海岸	1,441.00m	US\$ 10,403,567																				
①西海岸	774.00m	US\$ 10,328,156																																											
②東海岸	1,009.22m	US\$ 13,632,487																																											
③南海岸	1,508.83m	US\$ 17,057,963																																											
④北海岸	1,441.00m	US\$ 10,403,567																																											
7. 調査の 目的	モルディブの首都マレ島における高潮 防衛のための海岸の施設の整備と改良 等の海岸防災計画の立案/海岸の技術 移転																																												
8. S/W締結年月	1991年 1月																																												
9. コンサルタント	(株) 日本土木研究所 INA新土木研究所	計画事業期間		1) 1994. -1999. 2) 3)																																									
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 24.00 FIRR 1) 2) 30.00 2) 3) 3)																																								
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1991.8-1992.12(17ヶ月) 延べ人月 41.50 国内 18.20 現地 23.30	条件又は開発効果 EIRR 1) は北海岸、2) は北海岸以外の値 [条件] 各海岸で提案された施設の設計条件は以下の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">設計波</th> <th colspan="2">設計潮位</th> <th rowspan="2">天端高</th> </tr> <tr> <th>沖波</th> <th>施設前</th> <th colspan="2">D.H.W.L</th> </tr> <tr> <th></th> <th>Ho(m)</th> <th>T(sec)</th> <th>H(m)</th> <th>T(sec)</th> <th>(D.L. +m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西海岸</td> <td>1.2</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>1.34</td> </tr> <tr> <td>東海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>1.3</td> <td>16</td> <td>16.4</td> </tr> <tr> <td>南海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>0.7</td> <td>6</td> <td>1.63</td> </tr> <tr> <td>北海岸</td> <td>0.6</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>1.34</td> </tr> </tbody> </table>					設計波		設計潮位		天端高	沖波	施設前	D.H.W.L			Ho(m)	T(sec)	H(m)	T(sec)	(D.L. +m)	西海岸	1.2	4.6			1.34	東海岸	3.0	16	1.3	16	16.4	南海岸	3.0	16	0.7	6	1.63	北海岸	0.6	4.6			1.34
	設計波		設計潮位		天端高																																								
	沖波	施設前	D.H.W.L																																										
	Ho(m)	T(sec)	H(m)	T(sec)	(D.L. +m)																																								
西海岸	1.2	4.6			1.34																																								
東海岸	3.0	16	1.3	16	16.4																																								
南海岸	3.0	16	0.7	6	1.63																																								
北海岸	0.6	4.6			1.34																																								
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	[効果]																																											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	166,830 (千円) 179,206	5. 技術移転 ・日本国内での研修、2名/回、1名/回 ・セミナーの開催 ・波観測等の技術移転																																											
						2. 主な理由																																							
						3. 主な情報源 ①②																																							

外国語名 Seawall Construction Project for Male' Island

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

ASO MNG/S 301/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	モンゴル	1. サイト 又はエリア	ザミンウード駅			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2,217	内貨分	1) 314 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	2) 外貨分	1,903		(状況) 1993年6月にこの事業を日本政府が無償資金援助することによって工事を実施する為の政府間交換文書(E/N 11.21億円)が調印された。その後、コンサルタントの選定(パンフィックコンサルタンツインターナショナル)が行なわれ、PCIが詳細設計作業(D/D)を実施、入札結果鴻池組が建設業者として指名された(9月13日)。10月21日日本政府の認証が降り、工事が本格的に実施開始された。現在、測量、井戸掘り、盛土用土砂運搬、建設用仮設事務所、宿舍の工事が進んでいる。 現在一期工事(ワゴン車貨物積替用施設建設)を1995年3月まで完成することになっているが、来年にはE/N調印後(予定)二期工事(コンテナ車用施設建設)も予定しており、1996年には全工事が完成することになっている。 (平成5年度在外事務所調査) 第二期工事への協力を希望している。		
4. 分類番号		*上記のプロジェクト予算の単位は、US\$1,000を、「百万円」と読みかえる。 モンゴルと中国は軌間(ゲージ)が異なるため、国境のザミンウード駅に貨物積替施設を建設し、中国の貨車からモンゴルの貨車へ到着貨物を積み替える。このため、次の施設設備を建設または導入する。 橋内盛土、軌道配線、プラットホーム、信号整備、通信整備、照明整備、電源整備、アクセス道路、作業用通路、管理棟、現場詰所、信号機器室、信号扱い所、貨物一時保管施設、機器保管施設、盗難予防施設、職員宿舍、荷役機械(リーチスタッカー、フォークリフト、コンベヤー)						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	通産省及びモンゴル国鉄							
7. 調査の目的	ザミンウード駅貨物積替施設短期整備計画の策定							
8. S/W締結年月	1992年 4月	計画事業期間	1) 1993.6-1996.3	2)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 26.28 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1.91 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1992.8-1993.3(8ヶ月) 延べ人月 国内 39.46 現地 21.80 17.66	条件又は開発効果	経済分析前提条件 モンゴルより中国へ支払う貨物積替手数料の削減 ロシアより中国へ支払う貨物積替手数料の取得 国境越えトラック輸送に必要な設備、装置に対する投資額の削減 財務分析前提条件 貨物積替手数料の倍額改訂 貨物積替手数料の3年置き25%増額改訂 低金利の資金調達 開発効果 貨物送達時間の短縮、外貨流出額の削減、雇用機会の創出、産業経済の活性化、物価の安定、国際的地位の向上					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	148,035 (千円) 137,952	5. 技術移転	現地調査を通じ、需要予測、経済財務分析、計画手法等に関し技術移転。				3. 主な情報源	①②

外国語名 Improvement plan for transshipment facilities at Zamin-Uud Station

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO MYN/A 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																							
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ川中流域 290万ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																						
2. 調査名	イラワジ川流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,020,000	内貨分	1) 2)	(状況) 本報告書に提案されたプロジェクトのうち、以下のF/S、D/Dが実施された。 南ナウイン灌漑計画 F/S 1979年終了 同上 D/D 1984年終了 オカン灌漑計画 F/S 1981年終了 南ナウイン灌漑計画についてはOECFのローン(1985年5月L/A署名 81.5億円)により実施中である。発電計画についてはOECFのローンによりD/Dが開始されたが、政変により中断されたままとなっている。 オカン灌漑計画についても灌漑局としては実施する意向であるが、予算上の問題もあり南ナウイン完成後となる。																																							
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	①かんがいは全25プロジェクトのうち5プロジェクト(両期水稲面積114,800ha、乾期水稲9,500ha、乾期畑作69,600ha)を優先開発事業とした。全かんがい面積は両期水稲で391,400haである。 ②イラワジ川沿の広大な湿地干拓をおこない、干拓堤防により78,000haを農地にする。堤防総延長86km、排水路延長48.3km、及び橋門を計画する。 ③農村整備計画として、簡易水道、村内道路を計画する。道路計画は、国道を1,227kmに、地方道路を10,454kmに整備する。 ④水力発電は24ヶ所計画し、総出力は38,000kwで総発生電力量は130MWHである。 ⑤その他農業開発、水産開発、林業開発、畜産開発計画が策定されている。																																										
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	[開発条件] 地域が膨大であるため、これを一挙に開発することはできない。従って、開発に先だって、将来のあるべき姿を想定し、開発の基本方針を策定し、開発の優先順位の高い計画を選定する必要がある。各分野別及び地域別に調和のある開発が全体計画の枠組みの中で順序よく実施されることが望ましく、これによって円滑かつ効率的な開発が期待される。 [開発効果] 26ヶ所のダム建設によって灌漑を行うことにより米を中心とした食糧作物の生産拡大を図る。有畜農業の振興、貯水池における内水面漁業の導入により農民の生活水準の向上と農家所得の増大を図る。			(平成3年度在外事務所調査) 本年を「経済の年」と位置づけ、政府は農業生産の増大、農業生産物の輸出増大を計るも、外国援助がほとんど停止されている現状では外貨不足が深刻であり、計画目標達成は期待できない。南ナウイン灌漑計画は継続案件という位置付けで、現在実施中であるが、オカン灌漑計画以下の計画については、援助再開までは実施の目途は全くたっていないといえる。しかし、同マスタープランの調査結果は現在も政府計画の中に位置付けられており、将来的には実施される余地はある。																																							
5. 調査の種類	M/P	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作物</th> <th colspan="3">計</th> <th colspan="2">増加生産量</th> </tr> <tr> <th>現況</th> <th>かんがい</th> <th>無かんがい</th> <th>計</th> <th>増加生産量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水稲</td> <td>1,872</td> <td>2,197</td> <td>1,743</td> <td>3,940</td> <td>2,068</td> </tr> <tr> <td>ジュート</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>35</td> <td>54</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td>46</td> <td>141</td> <td>50</td> <td>191</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>ゴマ</td> <td>4</td> <td>63</td> <td>5</td> <td>68</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>豆類</td> <td>44</td> <td>125</td> <td>40</td> <td>165</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> (単位:千ton) (平成5年度国内調査)			作物			計			増加生産量		現況	かんがい	無かんがい	計	増加生産量	水稲	1,872	2,197	1,743	3,940	2,068	ジュート	16	19	35	54	38	落花生	46	141	50	191	145	ゴマ	4	63	5	68	64	豆類	44	125	40
作物	計			増加生産量																																									
	現況	かんがい	無かんがい	計	増加生産量																																								
水稲	1,872	2,197	1,743	3,940	2,068																																								
ジュート	16	19	35	54	38																																								
落花生	46	141	50	191	145																																								
ゴマ	4	63	5	68	64																																								
豆類	44	125	40	165	121																																								
6. 相手国の担当機関	農林省 Ministry of Agriculture & Forestries	9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			2. 主な理由 本地域の農業の安定のために、MPに盛り込まれた灌漑計画は必要不可欠であるとミャンマー政府も認識しており、順次プロジェクトを実施していく方針である。しかし、近年の政治・経済的混乱のため、実現は大幅に遅れざるを得ない状況にある。																																							
7. 調査の目的	イラワジ川中流域290万haを対象にした農業・総合開発計画の策定	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1978.2-1980.3(26ヵ月) 延べ人月 国内 55.36 現地 31.73 現地 23.63																																										
8. S/W締結年月	1977年 10月	11. 付帯調査・現地再委託				3. 主な情報源 ①②④																																							
12. 経費実績	総額 293,115 (千円) コンサルタント経費 243,519	5. 技術移転	①研修生の受け入れ(2名) ②気象・水文観測機器の設置と活用方法の指導 ③報告書作成に係わる共同作業																																										

外国語名 Irrawaddy Basin Integrated Agricultural Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO MYN/A 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	カナント、バセイン、チャウタカ、カワ、レグー、ダニュービュ、エインメ、デディエ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ライスミル建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 43,715	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農産加工	(US\$1=K6.5=¥200)	2)	外貨分	21,950	(状況) 1979年12月 OECF 融資 L/A 締結 (No.BP-14, 43.5億円) 1981年1月~1982年2月 詳細設計実施 (海外貨物検査株式会社) 1982年12月 工事開始 1984年12月 完成 事業化された内容: (1) ライスミル 7ton/H 6ヶ所、10ton/H 2ヶ所 (2) 部品製造設備としてゴムロール製造設備 1ヶ所 (3) 研削ロール製造設備 1ヶ所 (4) 初穀燃料による発電設備、初倉庫、初陸揚設備は付属設備として設置。 [特記事項] プロジェクトの完成後、本計画は実効の大きいプロジェクトとして評価され、ビルマ政府は円借残余を用いて続いて輸出専用の大型施設(3ヶ所)を計画した。この継続計画は、コンサルタントによる詳細設計まで終了したが、1988年の政情不安により計画は中断し、現在は円借自体が中止されたままの状況にある(平成3年度在外事務所調査)。	
4. 分類番号		3) 21,765					
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容					
6. 相手国の担当機関	貿易省 Ministry of Trade	①ライスミル: アウトプット 100トン/24H、インプット 7トン/H 6ヶ所 アウトプット 150トン/24H、インプット 10トン/H 2ヶ所 ②発電設備 (2ヶ所): 出力400KW カナントー、280KW デディエ 発電機: 初穀燃料による蒸気タービン駆動AC 発電機 ③電気設備: 受電設備 (6ヶ所)、操作盤 (カナントー)、照明設備及び動力制御配線 (8ヶ所) ④送電設備: 33KV/11KV用電線 (バセイン)、33/11KVトランス (5ヶ所) 碍子 (6ヶ所)、等 ⑤初倉庫 (1,000トン収容): 8ヶ所 ⑥部品製造設備: ゴムロール製造設備 (1ヶ所)、研削ロール製造設備 (1ヶ所) ⑦初陸揚設備: 可搬式オーガー及び可搬式ベルトコンベヤー (4ヶ所) ⑧穀物検査室、機械工作室、電話設備 (8ヶ所)					
7. 調査の目的	ライスミル (精米工場) 8工場の建設計画のF/S	⑧穀物検査室、機械工作室、電話設備 (8ヶ所)					
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間		1) 1979.12-1981.10 2)			
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株)	4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR 1) 21.40 FIRR 1)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果		2) 2)			
	調査期間	[前提条件]		3) 3)			
	延べ人月 国内 現地	便益の経済価値は新旧精米工場に同質同量の原料初を投入した場合、夫々の産出高の差額とする。 経済価値の産出機関 1982 1983 1984 1985 単位: 1,000チャット 新ライス・ミル 290,561 336,270 406,895 489,391 (with project) 旧ライス・ミル 256,924 278,377 309,694 342,054 (without project) 便益 33,637 57,893 97,201 147,337		[開発効果] 米が経済の中核を占め、国家財政が米の輸出に大きく依存しているビルマにとって、新たに建設されるライスミルによる精米の量的質的増大は重要な意義を持つ。			
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,813 (千円) 70,733	2. 主な理由					
		(1) 精米の量的質的増大は、ビルマの国家財政の中で大きな意義があるので、開発計画の中で高い優先順位が与えられた。 (2) 政治的状況もさることながら、上記の継続計画については、ミャンマー側の自己資金により実施するため、円借款の要請をしない決定が行われたとの情報もある。 (平成3年度在外事務所調査)					
		3. 主な情報源					
		①②④					

外国語名 Rice Mill Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

ASO MYN/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミンガラドン/ラングーン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ラングーン国際空港拡張計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円= 6.35Kyat	1) 127,134	内貨分	1) 38,156			2) 2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	2) 外貨分	88,978	(状況) 1981年4月 OECF融資 L/A締結 (ラングーン国際空港拡張 E/S、5億円) 1984年1月 D/D 終了 1984年8月 OECF融資 L/A締結 (ラングーン国際空港拡張事業(I)143.7億円) 1985年5月 OECF融資 L/A締結 (同上 (II) 83.5億円) 1986年5月 OECF融資 L/A締結 (同上 (III) 44.5億円) 事業内容: 運航ビル管制塔、電源局舎の建設、航行援助設備、空港照明 設備、配電設備の更新・近代化 クーデターによる軍事政権発生 (1988年9月) により9月以降工事は中断されて いる。 (平成3年度在外事務所調査) ・1988年のクーデター以前に上記3つの借款契約のうち、2つが着工していたが、1988 年以降現在まで、工事が中断したままである。 ・中断後既に3年以上経過しているが、当国の最近の物価上昇の大きさを考えた場合、 再度積算を行なう必要がある。				
4. 分類番号		内容	3) 3,330m × 60m	目標年次1995年 (Phase Iの規模)				3,700m × 60m	目標年次2005年 (Phase IIの規模)
5. 調査の種類	F/S	滑走路 (既設2,500m × 60m)	110,529平方m	エプロン (既設175m × 424m)				9,270平方m	137,529平方m
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省航空局 Ministry of Transport and Communications, Department of Civil Aviation	国際線ターミナルビル (既設4,500平方m)	2,800平方m	コントロールタワー管理庁舎 (既設490平方m)				2,300平方m	17,600平方m
7. 調査の 目的	滑走路の延長	航空通信施設、無線航行援助施設、 空港照明施設、駐車場、航空燃料貯蔵施設 電力供給	航行援助施設更新 (CAT-I)						
8. S/W締結年月	1979年 6月	計画事業期間	1) 1980. -2005.	2)				3)	
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.10				FIRR 1) 2.40	2) 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.10-1980.3(6ヵ月) 延べ人月 国内 28.93 現地 20.23 8.70	条件又は開発効果	[前提条件] ①観光資源の開発・整備、ホテル収容能力の拡大、国内交通機関の整備など観光客にとっての 魅力と利便性の拡大 ②ビザ発給手続きの簡素化、観光ビザ滞在期間の延長 [開発効果] ①外国との経済・文化交流の活発化 ②ビルマ国内の地域交流の活発化 ③雇用機会の増大 ④生鮮食料品の輸出市場の拡大 ⑤直行便の開設による節約時間の増加 ⑥観光収入、航空燃料収入の増加 ⑦現施設の維持管理費の節約						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	①OJT: 測量、計画、平面図作成等にビルマ航空局、建設会社のEngineerの協力を得たが特 別なセミナー等はなし。 ②研修員受け入れ: F/S後、JICA及び運輸省航空局主催のAirport Seminarにカウンターパー トを派遣。③現地コンサルタントの活用: 地形測量をビルマ建設公社 (Construction Corporation) に依頼した。④機材供与及び指導: コピーマシン及び製図用具供与						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	67,402 (千円) 63,466	2. 主な理由		①効果の大きさ: 大型機による長距離国際線の就航。 ②財政等の好条件: 他に大型プロジェクトがない。 ③優先度の高さ: ビルマ共産党委員長 (元大統領) ネ・ウインが要請。					
		3. 主な情報源		①②④					

外国語名 Rangoon International Airport Development

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

ASO MYN/A 302/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン北北西160マイル、イラワジ川左岸、プロム市南西の74,000エーカー。総人口96,000人。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南ナウインかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=6.44kyats	1) 7,900	内貨分	1) 2) 3) 2,900 36,600		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 88,000	外貨分	5,000 51,400	<p>(状況) 本案件は、下記の通り円借款、無償資金協力により実施中である。</p> <p>[円借款] 1981年1月 OECF融資L/A 締結(E/S 2.5億円) 1983年4月～1984年4月 12カ月間詳細設計実施(三祐コンサルタンツをMain Consultantsとして中央開発株式会社とのジョイント) 1985年5月 OECF融資L/A 締結(南ナウイン灌漑事業 81.5億円) 事業内容: メインダム(堤長5,082m、堤高43m)、ダイバージョン(堤長945m、堤高21m)、及び用排水路の建設 1986年11月 S/V開始(三祐コンサルタンツ及び中央開発株式会社) 1988年6月～1989年10月 ミャンマー国の事情で一時中断。 その後再開され、1990年2月頃、本ダムの堤敷掘削完了、盛土もほぼ完了。1994年3月まで延長して工事を完了させる予定。</p> <p>[無償資金協力] 1980年8月 E/N署名(南ナウイン地区末端灌漑排水施設事業 8.73億円) 1980年 基本計画、詳細設計実施 1981～82年 建設工事実施</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 電力及びセメント、ディーゼルオイルなどの資材不足により、現在工事が大幅に遅れている。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) ミャンマー経済は農業がベースなので、このプロジェクトの完了が経済発展のカギとなる。このプロジェクトはトッププライオリティとなっている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 1995年3月工事完了予定 建設費 外貨費用 29.12 億キヤツ 内貨費用 58.51 億キヤツ 計 87.63 億キヤツ</p>	
4. 分類番号		灌漑計画: 第一作(稲) 24,000ha、第二作(畑) 22,660ha、計46,660ha	3) 597km				
5. 調査の種類	F/S	①主ダム : ゾーン型フィルタイプ、堤高41.5m、堤長5,120m、堤体積5.10百万立方m ②分水ダム : ゾーン型フィルタイプ、堤高30.2m、堤長1,224m、堤体積1.03百万立方m ③発電 : 立軸カプラン型 2,300KVA×1基 ④用水路 : 幹線51.5km、準幹線41.1km、支線205.6km 主用水路233.9km 用水路1,309.8km ⑤排水路 : 幹線37km、支線86.3km、排水路266.7km ⑥道路 ⑦圃場整備 597km					
6. 相手国の 担当機関	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forests, Irrigation Department	* (上記予算の 1)はパイロット計画、2)は全体計画の費用)					
7. 調査の 目的		計画事業期間	1) 1979. -1988.	2)			
8. S/W締結年月	1978年 12月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.50 2) FIRR 1) 3)			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)中央開発インターナショナル	条件又は開発効果					
10. 調査団	12 1979.1-1980.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 現地	[条件] 経済便益は農業便益と発電便益からなる。 農業便益は、エーカー当たり純生産額を用いる。 純生産額 水稻 落花生 ごま グラム 計画非実施 1,951 139 429 293 計画実施 2,200 404 520 249 [開発効果] (1) 農業振興の改善による農業生産性の向上 (2) 通年の雇用機会増大 (3) 地域住民の生活水準の改善向上					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	■ 研修生の受け入れ(1名) ■ 機材供与及びその活用方法の指導 ■ 報告書作成に係る共同作業				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	163,131 (千円) 130,809	3. 主要な理由	(1) 国家開発計画に組み込まれ、又、プライオリティーも高い。 (2) 深刻な外貨不足により建設資機材の輸入が困難となっており、また、停電も恒常化しているため、現在は、工事が大幅に遅れている。				
		3. 主要な情報源	①②③				

外国語名 South Nawin Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO MYN/A 303/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミマカ川左岸 (首都ラングーンから北北西約80km) に位置する約21,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	オカンダムかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 54,000	内貨分	1) 29,000			2) 25,000
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積: 21,000ha 水源施設: オカンダム (貯水量 240×1,000,000立方m) 頭首工: 高さ9m、堤長44m、最大取水量 Q=22.5立方m/sec 用排水路: 用水路 225.6km、排水路 135.5km 末端施設: 用水路 1,426.0km、排水路 236.9km 水力発電: 水車 2,450kw 1台、送電線33kv、32.6km			(状況) JICAによるF/S調査完了後、ビルマ政府は、円借款を受けるべく要請の準備を予定していたが、経済政策の破綻により、本案件も棚上げされた。 (平成3年度在外事務所調査) ①現段階でもF/S時と同じ計画を持ち続けており、日本からのD/Dのための資金協力、さらには円借款に期待している。 ②もともとイラワジ川流域農業総合開発計画(M/P)では、南ナウイン灌漑計画よりも本件の方がフィージブルであるとの見解が示されていたが、政治的要因 (南ナウインはネ・ウインの出身地) から、本件は後まわしにされた経緯がある。そのため南ナウイン灌漑計画に続き、円借要請の準備を行っていたものの、経済的問題及び1988年の騒乱等により、中断されたままの状況にある。		
4. 分類番号		5. 調査の種類						F/S
6. 相手国の担当機関	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forestry, Dept. of Irrigation	8. S/W締結年月						1980年 11月
7. 調査の目的	食糧増産	9. コンサルタント						(株) 三祐コンサルタンツ
10. 調査団	団員数: 10 調査期間: 1981.1-1981.11(11ヵ月) 延べ人月: 37.85 国内: 19.46 現地: 18.39	4. フィージビリティとその前提条件						有
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	Final Design, Construction supervision, Extension servicesの各分野でビルマ政府の技術者、専門家をアシストする方式で行われる。			2. 主な理由	当国の政治情勢と経済悪化により、当分の間再開は困難。	
12. 経費実績	総額: 105,200 (千円) コンサルタント経費: 94,376	10. 調査団	条件又は開発効果 [前提条件] 資本の機会費用 11% [開発効果] 水源、用排水施設の建設、末端施設の完備、道路網の整備を行い、二毛作とHYVの導入をなし、農家収益の増大を計る。 * (上記EIRRの2) は、水力発電のみの数値)			3. 主な情報源	①②	

外国語名 Okkan Dam Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASO MYN/S 303/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ラングーン鉄道環状線電化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=229円	1) 79,480	内貨分	1) 25,410			(状況) F/S終了後中断したまま。 一時本件について円借融資申請の動きができたが、債務支払遅延により、新規円借要請案件については審査が中止された。 (平成3年度在外事務所調査) ・1988年以降プロジェクトの進展は全くない。 ・援助が再開されたとしても、当国の現在の貧弱な電気事情を考えた場合、電化はあまり効果的でなく、軌道の改良等を中心とした計画に縮小することとなる。 ・また案件としても、幹線鉄道整備計画に比べると、現時点ではその優先順位は劣る。
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	2) 54,070	外貨分	3) 54,070			
4. 分類番号		内容	規模					
5. 調査の種類	F/S	送電線路 変電設備 (電源及び電用) 電本線路 (25KV、シングルカテナリー方式) 軌道 (土木工事含む) 車輛 その他支障改修	5.95Km 2回線 1ヶ所 延長176Km 新設2Km、移設1.7Km、整下15.5Km 電気機関車31台、客車173両 一式					
6. 相手国の 担当機関	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation	7. 調査の 目的	ラングーン都市圏における国鉄の輸送力増強及び近代化のための電化計画					
8. S/W締結年月	1983年 8月	8. S/W締結年月	1) 1986.10-1990.1	2)		2. 主要理由 債務返済問題のため、LLDC認定国となる。		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.40 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 5.10 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	12	条件又は開発効果	前提条件は、プロジェクト期間を着工1986年10月、電化開業1990年で2019年までとし、その間のラングーン市域の交通量をwithとwithoutで1990年、2000年、2010年、2020年の4時点で予測し、これを基にwithとwithoutケースの費用便益差により算定した。費用便益としては、旅客の時間節約、鉄道投資、鉄道の維持運営費、道路投資を取り上げた。 開発効果は、①大量輸送機関としての役割を回復し、都市交通の円滑化に寄与、②道路混雑緩和、③大気汚染の軽減、④燃料の節約、⑤雇用創出、⑥技術進歩に寄与、⑦ラングーン市周辺開発促進等が期待される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,018 (千円) 123,136	5. 技術移転	①研修員受け入れ：1名をJICA研修に参加。 ②共同で報告書作成：研修時にレポート作成に参加。					
		12. 経費実績	3. 主要情報源 ①②					

外国語名 Electrification of Rangoon Circular Railway Line

(F/S,D/D)

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASO MYN/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市郊外チラワ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	船舶修理ドックヤード	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 145,000	内貨分	1) 33,000 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 規模 ドライドック建設 20,000DWT用 200m×30m×10.5m (深さ) ドックの型式 グレーピングタイプ 係船岸壁 200m×2 その他船舶修理に必要とする施設 事業進行計画 1986年4月 建設開始予定 1989年4月 操業開始予定 1990年4月 建設完了				(状況) 1985年5月 OECF融資L/A締結 (ティラワ修繕造船所建設 E/S 5.33億円) 自己資金も100万チャット組み込まれた。 1985年9月～1986年9月 (12ヵ月) E/Sを実施。(発注者ビルマ造船公社、契約金額 412,493千円)。 (平成3年度在外事務所調査) 1989年に円借款の要請を行なったが、承認されず、建設についての進展はない。
4. 分類番号		4. S/W締結年月					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 13.50 2) FIRR 1) 8.70 3) 2) 3)	2. 主な理由 1988年9月以来の当国の政治状況では、海外からの援助は困難。 (平成5年度国内調査)	
6. 相手国の 担当機関	ビルマ造船公社 Burma Dockyards Corporation	10. 調査団	団員数 8	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件として、第3次、第4次5ヵ年計画の実績、及び見通しをベースに1989年～ 2018年までの30年間の船舶修理需要予測を行なった。 開発効果として現有最大船舶修理能力1500DWTが20,000DWTに拡大される。 自国船の修理を通して技術力の向上を図り、外国造船所での修理による外貨流失を止める。 将来的には外国船への修理サービスを行い外貨獲得を計画している。		
7. 調査の 目的	ビルマ国チラワ地区に船舶修理ヤード を建設するためのF/Sの実施。	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査期間 1983.8-1984.7(12ヵ月)	5. 技術移転	F/S調査を通じ、カウンターパートに船舶修理について経営、営業活動、設備の保全、有効 利用に監視技術指導を行なった。	3. 主な情報源	①②
8. S/W締結年月	1983年 4月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,982 (千円) 92,466				

外国語名 Construction of Dry - Dock Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO MYN/S 304/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ河を上ってラングーンより約400kmの中流点、プロム市の近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 調査名	イラワジ河橋梁建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=7.5チャット	1) 81,200	内貨分	1) 21,467			2) 20,533	
			2) 101,200	外貨分	59,733			3) 80,667	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な事業内容				(状況) 関連地域の開発が進めば、フィージブルであるという結果が出た。 日本政府は、今後、同地域の開発の進展を待って判断するも、当面は実施しない旨を先方に通告した。(1987年6月)。 (平成3年度在外事務所調査) ・ミャンマーは現在でも同プロジェクトに関心を持ち続けているが、再開については外国の援助頼りであり、また関連地域の開発もその後特に進んでいない。 ・当国の現在の政治状況では、外国の援助は困難。 ・建設公社総裁が1月末の内閣改造で、建設大臣に昇格した。同大臣は従来より日本側の橋梁分野での協力を強い期待を持っており、援助再開の際には、同分野での要請が再度出てくる可能性は高い。			
4. 分類番号		イラワジ河西岸地域の社会経済活動を活性化するためにミャワダイ近傍に鉄道・道路併用橋あるいは道路橋として建設されるイラワジ河橋梁計画のF/Sである。 コストの1)は道路橋、2)は鉄道・道路併用橋の値である。							
5. 調査の種類	F/S	・道路橋の規模 橋梁長さ：1,149.5m 橋梁形式：現場打ちPC箱桁構造(最大スパン=132m) 橋梁断面：巾員12.30m ・鉄道・道路併用橋の規模 橋梁長さ：1,149.5m 橋梁形式：鉄造片鋼の一層鋼トラス構造(最大スパン=132m) 橋梁断面：巾員17.40m、主橋：14.40m							
6. 相手国の担当機関	建設公社 Construction Corporation								
7. 調査の目的	経済分析 橋梁計画								
8. S/W締結年月	1985年 6月	計画事業期間	1) 1987. -1992.	2)					
9. コンサルタント	(株) マシワカコンストラクション・サービス	4. フィージビリティとその前提条件	無	EIRR 1) 2.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1985.11-1987.3(17ヵ月) 延べ人月 62.09 国内 19.74 現地 42.35	条件又は開発効果 現在のトレンド延長では実現可能性はない。 [前提条件] ①目標年次は、1993年、2022年とする。 ②経済便益は、橋梁を利用するコストとフェリー利用のコストの比較により算出。 ③開発便益は、直接影響圏の地域総生産より推計した。 [開発効果] 本橋梁は全国輸送網の形成に対して重要な東西結合路として機能し、イラワジ河を渡る旅客、貨物の流動の効率化に寄与することになる。この結合によって、上記の輸送網はベンガル湾およびバセイン湾に至る最初の直結された陸上輸送路を持つことになる。						2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	206,045 (千円) 194,957	5. 技術移転	需要予測					3. 主な情報源 ①②	
		(平成5年度国内調査)							

外国語名 Irrawaddy River Bridge Construction Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO MYN/S 305/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	・ラングーン・マンガレー ・メグー・マルタパン ・ラングーン・プロム			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	幹線鉄道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=199円	1) 163,000	内貨分	1) 57,000 2) 3)				
			2) 3)	外貨分	106,000				
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況) 本調査終了後、一時円借融資申請の動きもあったが債務支払遅延、政情不安等から中断した。再開のためには見直しが必要。 (平成3年度在外事務所調査) ・1988年以來、プロジェクトは変化なし。 ・当案件の優先順位は、高いと考えられるが、1988年以前に比べ現在は道路事情がかなり改善されつつあるため、当時の調査結果をそのまま使用することには無理があろう。 ・本年1月に組織改革が行なわれ、それまでの運輸・通信省から鉄道省が分離独立し、単独の省となった。苦しい外貨・財政事情の中で、車輛・レール等輸入するなど鉄道分野には力を入れており、援助再開の折には、当案件(特にヤンゴル・マンガレー間)は環状線電化計画と比べても優先順位は高いといえる。			
4. 分類番号		M/P: 4 幹線、F/S: ラングーン・マンガレー線							
5. 調査の種類	F/S	F/S内容: コスト 規模 軌道改良 63,000 軌道800km バラスト含む 通信改良 43,400 伝送路620km 交換機、中継機含む 信号改良 36,600 線電運動4 駅、信号改良一式、踏切改良20ヶ所 その他 19,000 (1,000USドル)							
6. 相手国の 担当機関	ビルマ国鉄公社 Burma Railway Corporation								
7. 調査の 目的	軌道、信号・通信設備計画に係る長・短期計画の策定とF/S								
8. S/W締結年月	1985年 8月	計画事業期間	1) 1986. -2001. 2) 3)						
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.70 FIRR 1) 2.80 2) 2) 3) 3)					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.1-1987.2(14ヵ月) 延べ人月 国内 90.40 現地 53.34 37.06	条件又は開発効果 条件: 便益として以下を考慮した。 ①車両投資の節減 ②旅客の時間節約 ③鉄道の維持運営費の節減 ④道路投資の節減など 開発効果: ①大量輸送機関としての役割回復 ②列車事故の減少 ③燃料費の節約 ④労働者の削減							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							2. 主な理由 ①国内の政情不安定 ②L L D C 認定国に転落 ③軍政の現状下、継続案件を除くすべての案件が停止中。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,477 (千円) 242,970	5. 技術移転 研修員受入: 1名 JICA 研修に参加。						3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Track, Telecommunication and Signalling Improvement Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASO NPL/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 34,963 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 2) 3) 34,963		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) 日本政府の無償資金協力により実施した。 1984年 6月 E/N締結 (地方電気通信網整備 1.54億円) 1985年 3月 詳細設計終了 1986年 5月 E/N締結 (同上 12.26億円) 1986年10月 E/N締結 (同上 22.45億円) 1987年 9月 E/N締結 (同上 9.05億円) (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		3. 主な事業内容		規模 約53局			
5. 調査の種類	F/S	内容		無線通信網の全国網建設			
6. 相手国の 担当機関	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation - NTC						
7. 調査の 目的	地方電気通信網整備計画のフィージビ リティ調査						
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1)1986.1-1989.3 2) 3)				
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1982.11-1983.10(12カ月) 延べ人月 24.20 国内 11.50 現地 12.70	条件又は開発効果 背景：同国の第6次国家開発計画(1980-1985)の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の増大、国民の基本的な生活条件の改善を目指したものである。ねらいはインフラストラクチャーの中でも地勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	81,960 (千円) 48,007	5. 技術移転	カウンターパートに対し、OJTを実施。				
						2. 主な理由	1) プロジェクト実現による効果の大きさ。 2) 相手国にとってのプライオリティの高さ。 3) 収益性の少なさのため無償案件とした。
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1994年 3月

ASO NPL/S 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	東部約 42,000平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コシ河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 当該地域における総合開発計画調査は初めてであり、特にアルン3については低廉な電力供給の可能性が大きいことから注目されている。 報告書で提案したアルン3水力発電計画については、ネパール政府からの要請でJICAのF/S(電源開発(株)、(株)中央開発インターナショナル)が行なわれた。 1988年10月～1991年4月にかけて、西独(Lahmeyer/Energy Engineering)日本(EPDC/CKC)がジョイントでDetail Design Studyを実施。 (平成3年度在外事務所調査) 建設費についてはADB、ドイツ(KW)、日本(OECF)等の融資を要請中で、1992年着工、2001年完成の予定である。 また、スンコシ分水計画については、JICAに対してF/S実施の要請が毎年のように繰り返されているが、投資金額が約5億ドルと大きいため、まだF/Sの着手に至っていない。 (平成5年度在外事務所調査) Arun 3 水力発電プロジェクト F/Sでは402MWが計画されていたが、201MWの2ステージに分けて実施を予定している。 Khimikhola 水力発電プロジェクト 60MWを計画。民間企業がプロジェクトを実施している。	
4. 分類番号		(1) アルンIII水力発電計画 コシ河水源全体の水力開発計画53地点の(合計11,000MW)の中で最も総括性の高い発電計画(240MW)である。流域面積32,332km ² 、最大取水量、156m ³ /s、総灌漑194m、設備出力240MW、年間発電電力量1,965Gwhの発電計画である。 尚、本計画はその後JICA/F/Sで再検討され、更に西独日本の連合による詳細設計が完了(出力402MW)しているが、当面半分の規模で世銀融資による開発が進められつつある。					
5. 調査の種類	M/P	(2) スンコシ分水計画 流域面積30,000km ² のスンコシ河から72m ³ /sを分水トンネル16kmでチライ平野のかんがいを利用すると同時に、途中に生ずる灌漑を利用して水力発電を行う多目的開発計画である。前者は175,000haの広大なチライ平野の農地に過年かんがいを先行農業生産量を35万トン/年から100万トン/年に増産する計画であり、後者はスンコシ河からの導水路による落差を利用した1,000kmとKamlaダムによる32,000kmの水力発電を行うものである。					
6. 相手国の担当機関	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	水力発電及び灌漑開発	[条件] コシ河は上流を中国領チベットに発し、ネパール領内を流下し、インドのガンジス河に注ぐ国際河川であり、この河の開発はインド領内における洪水及び流出土砂量の流出量の利益も生ずるが、この調査は主としてネパール国の利益を最優先とした開発計画の策定とした。即ち基本的には水力発電、かんがい、洪水調節、船運の開発について、総合的に水資源の経済的、技術開発の可能性の調査を行った。 水力発電は出力10MW以上を対象として、コシ河水系全域について、またかんがい計画については、Bagmati河とKankai河の東西約250kmに及ぶチライ平野を対象とした。					
8. S/W締結年月	1983年 2月	[開発効果] ①豊富、低廉な電力の供給 ②大規模かんがいによる農業開発 ③アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。					
9. コンサルタント	(株)中央開発 東電設計(株) 国際航業(株)	2. 主な理由 1) 水力発電開発計画としては今までネパールで調査されたプロジェクトの中で最も経済性が高い計画である。 2) アルン3計画の実施に伴い、周辺の他の水力発電開発地点の開発が促進される。					
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1983.6-1985.3(21カ月) 延べ人月 国内 57.50 現地 37.50 国内 20.00	3. 主な情報源 ①②					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績	総額 491,986(千円) コンサルタント経費 181,019	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：カウンターパート4名に発電開発計画について研修した。 ②機材供与及び指導：ボーリング機材の供与及びボーリング作業の指導。					

外国語名 Kosi River Water Resources Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

ASO NPL/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	首都カトマンズ東西テライ地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1990年2月末、日本政府はネパール政府にTVプロジェクトはすぐに供与することはできない旨回答したところ、ネパールは仏政府に援助要請を行ない、約25百万円のF/Sを行なうことを決定し、TV放送網を仏に任す方針を打ち出した。日本政府には、スタジオ設備について依頼したい考えがある。 (平成5年度在外事務所調査) 1990年9月-10月 ボカラ、ハラウダ送信局建設 (140万NER、ネパール政府の予算による) 1993年11月-94年1月 ナンジ、サランコット、ジャレスホール、ダウンネ送信局建設 (1,400万仏フラン、仏政府の援助による)	
4. 分類番号		<M/P> ネパール王国政府は、国家開発の促進、国民の教育の推進および生活水準の向上等にテレビ放送の果たす役割の極めて大きなことを認識し、首都カトマンズ付近の一部地域を対象にテレビの実験放送を行っているが、現在の施設は、暫定的なもので限界があることからテレビ放送網を全国規模に拡大する放送網開発計画が策定された。ネパール政府がテレビ放送を軸として、ただちに取り組みたいとしている事項は次の通り。 ①一般国民への情報伝達の迅速化 ②全国民への効果的情報伝達手段の強化 ③学校教育の充実と効率化 ④農業技術の改善 ⑤人口増加の抑制教育の促進 ⑥衛生保健思想の普及徹底 ⑦森林資源保護キャンペーンの強化 ⑧異民族間、異信仰社会間の理解の促進 <F/S> 本プロジェクトは全体計画を4期間に分けて実施することとし、冬期の計画概況は、第1期：①カトマンズに放送センターを建設する。(スタジオ3室) ②プルチヨキ山に基幹送信所を建設する。 ③東部テライ地区へのサービス拡大の第1段階としてこの地区に中継送信所1局を建設する。 第2期：①東部テライ地区にテレビ送信所1局とテレビ中継送信所を2局、また西部テライ地区にはテレビ中継送信所1局を建設する。 ②放送センターにスタジオ1室増設する。 ③テライ地区の通信部に番組取材用機材を3式配備する。 第3期：①西部テライ地区へ中継送信所8局と、東部テライ地区へ1局建設する。 ②局外番組中継車を1台配備する。 ③テライ地区の通信部へ番組取材用の機材を2式配備する。 第4期：①西部テライ地区に中継送信所3局を建設する。 ②各通信部に必要な番組取材用機材を配備する。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation						
7. 調査の 目的	テレビ放送網の長期開発計画策定						
8. S/W締結年月	1987年 2月						
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	計画事業期間		1) 1989. -1995. 2)			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 18.60 2) -4.90 3)		
10. 調査団	団員数 24	条件又は開発効果					
	調査期間 1987.6-1988.3(10カ月)	[IRR算出の条件] 放送の経済的効果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。					
	延べ人月 国内 33.68 現地 17.53 16.15	[開発効果] 一般国民への情報伝達の迅速化と効果的伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加抑制教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間・異信仰社会間の理解の促進、など。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成	* (上記FIRRのうち、1)は無償資金協力の場合、2)は借款の場合。) (平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	128,937 (千円) 99,420	5. 技術移転 1) テレビ電波強度測定方法等についてOJT実施。 2) 日本における個別研修及び集団研修に3名が参加。 3) 試験電波発射装置及び測定装置を供与。					
						2. 主な理由	ネパール側からは強い要望があるが、ネパールに対する援助案件は3年先まで決まっており、TV放送網開発計画は時期尚早との日本政府の意向がある。
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Development Plan of Television Network

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASO NPL/S 302/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国 Central Development Region Dhulikhel - Bardibas間 (カトマンズ盆地) (774)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	シンズリ道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円= NRS.21.0	1) 207,000	内貨分	1) 2) 3) 29,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 178,000	外貨分	178,000	<p>(状況)</p> <p>ネパール側は、幹線道路計画としてはプライオリティーが高いとみなしており、日本の援助(無償)を強く希望している。なお、ネパールの新政権は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>1992年9月 ネパール政府側の強い要望により、シンズリ道路アフターケア調査に係わる日本籍missionを派遣、建設量節減を目的としたF/Sのレビューを行う事でM/Mの調印。</p> <p>1993年1月 JICAによる「シンズリ道路アフターケア調査」を開始。1993年6月にドラフトファイナルレポートを提出する。調査の目的は工事実施可能な1車線案を含む代替案を検討しコスト節減を図る。</p>	
4. 分類番号		<p>・ネパールで最も発達した農業地域であるテライ平原中部の東西ハイウェイ沿Bardibasから、首都カトマンズより東方約20kmに位置するKodari道路沿線のDhulikhelを結ぶ延長155km、2車線の舗装された幹線道路の建設。</p> <p>第I工区：東西ハイウェイのBardibasからShindhuli Bazarに至る現道区間の橋梁、舗装の建設及び現道の改良。 第II工区：Shindhuli Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari道路沿線のDhulikhelに至る区間の新規道路の建設。 ・日常の維持管理だけでなく、緊急な道路災害に対する適切かつ迅速な対応を目的とする「維持管理・訓練センター」の建設。</p>					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	Department of Road, Ministry of Works and Transport						
7. 調査の目的	道路改良及び道路建設に係わるフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1986年 7月	計画事業期間	1) 1989. -2000.	2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 9.60 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1986.11-1988.6(20カ月) 延べ入月 国内 98.80 現地 40.20 58.60	<p>条件又は開発効果</p> <p>・開通後の間接効果は、\$78百万ドル/年と予測され、その開発効果は多大である。 ・この道路の建設により農産物の流通機構が改善される。特に米については、カトマンズでの消費者米価の低減と生産地であるテライの生産者米価の上昇等、良好な市場経済を導く。 ・国際貿易では、カルカッタ(インド) ←→ジャレスウォール(国境) ←→カトマンズ回廊が実現可能となり、大幅な輸送時間の減少が期待できる。 ・計画道路周辺の開発計画(多目的ダム建設等)を促進する。</p> <p>* (B/C比は1.261)</p>					
11. 付帯調査・現地再委託	・交通調査 ・地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	406,657(千円) 414,063	5. 技術移転	<p>・交通計画(交通調査、解析、予測)一連のノウハウの移転 ・測量、選路工学に関するノウハウの移転</p>				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Sindhuli Road Construction Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASO NPL/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	丘陵地帯2郡 (グルミ、アルガカンチ) 並びにテライ地帯2郡 (ルバンデビの一部、カピルパスト)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 136,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	M/Pは1990～2005年の15年間、中央官庁並びに郡管轄プロジェクトそれぞれ33、137の内、提案優先プロジェクトは下記のとおり： ・灌漑改修計画 ラジクドゥワ 2,400ha ・農村道路改善計画 タンセン・タンガス間 75km 東西ハイウェイ・サンディカルク間 69km ・農村給水計画 バンガンガおよびガジェダ 11,900人対象 給水用資機材供給 丘陵地帯2郡対象 ・農業生産振興計画 農業普及強化計画 郡事務所3ヶ所 イラカ・サービスセンター 22ヶ所 畜産サービスセンター強化計画 地域センター1ヶ所 郡センター3ヶ所 イラカセンター27ヶ所 中央・3郡対象 3郡・村落対象 中央制度改正				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					[条件] 計画期間は1990～2005年の15年間。M/Pの概念は生産の振興、生活環境の改善、インフラストラクチャーの整備並びに農村開発の制度・組織の強化より成り立つ。 開発計画は単なる年数によるステージ分けではなく、計画実施の各担当レベルにおける開発の達成イメージを指針とする3つの開発ステージを設定した。すなわち開発の基礎・諸条件を確立する時期、誘導による開発から自主的開発への移行時期、および自立的・継続的開発を実現する時期である。 [開発効果] ・本計画実施による効果は農業生産復興により農家収入は現在の2倍に増加する。 ・農村道路の改善による生産物・資材の流通のみならず情報・文化の伝達等社会・民生の安定に寄与する。 ・生活環境改善計画の実施による生活レベルの向上、特に清潔な家庭用水の供給による保健衛生の向上が期待される。 ・計画実施能力強化計画の実施により、各担当レベルの事業実施能力が向上し、自立的、持続的な開発が可能となる。
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	(状況) ラジクドゥワ灌漑開発計画につきネパール側は日本政府 (JICA) の技術協力のもとにFSを実施中である (1992.6～1993.9)。 (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、本調査の報告内容を第8次5ヶ年開発計画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計画の作成の為に小人数の専門家チームの派遣をJICAに希望している。又、プロジェクトの実現については、無償資金協力を期待している。				
6. 相手国の担当機関	地方開発省 (MLD) 計画局	8. S/W締結年月					1988年 6月
9. コンサルタント	日本工営 (株) 北海道開発コンサルタント (株)	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.9-1989.11(15ヵ月) 延べ人月 国内 52.91 現地 21.32 31.59				
11. 付帯調査・現地再委託	農村社会経済調査 地下水調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					193,376 (千円) 180,337
		5. 技術移転	調査期間を通し、カウンターパートに対する技術移転。				
		2. 主な理由					3. 主な情報源 ①②

外国語名 Integrated Rural Development Project in the Lumbini Zone

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

ASO NPL/S 202B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																								
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ、ボカラ、ジョムソン、シミコット、ルクラ、シャンボチエの各空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																							
2. 調査名	国内航空網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs25.00= ¥125	M/P	1) 888,000 内貨分 2) 192,000 外貨分 696,000	F/S			1) 246,300 内貨分 2) 55,600 外貨分 3) 190,700																						
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <F/S> (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、優先プロジェクトに対する資金援助を日本に数度要請しているが、承認を得るに至っていない。今後は、他の援助供与国に対しても、資金援助要請を行なう予定である。 (平成4年度フォローアップ調査情報) ネパール政府の要請に応え、1993年6月-1994年6月の期間にJICAによる「カトマンズ空港整備計画調査」のM/P、F/S及び基本設計調査を実施することが決定された。 (平成5年度在外事務所調査) 「カトマンズ空港整備計画」調査がJICAにより進行中である。(93~94年)																								
4. 分類番号		<M/P> ①カトマンズ国際空港開発計画：国内線旅客ターミナル (3,200sq.m)、エプロン拡張 (B-747クラス用1機用×4機用、B-757クラス用×5機用等)、航空保安施設 (MLS新設、他)、貨物ターミナル新設 (27,000sq.m)、格納庫 (B-767クラス用) ②新ボカラ空港開発計画：滑走路長 1,900m、エプロン (B757用×1機用、HS748用×1機用他)、ターミナル (1,000sq.m)、航空保安施設 (VOR/DME 他) ③ジョムソン、シミコット：滑走路延長他 ④ルクラ：滑走路舗装、エプロン増設他 ⑤シャンボチエ：滑走路移設他 <F/S> ①カトマンズ国際空港開発計画：国内線ターミナル建設 (延床面積 3,200sq.m、1 1/2層式、計画年間旅客数 33万人)、エプロン拡張 (国際線用DC10クラス用×2機用、B767クラス用×1機用、B757クラス用×5機用、国内線用HS 748クラス用×2機用、DHC6クラス用×2機用)、航空保安施設 (LLZ/DME新設、DVOR/DME更新、航空灯火更新一式) ②新ボカラ空港開発計画：滑走路長 1,900m、エプロン (HS748×2機用、DHC6×1機用)、ターミナル (800sq.m)、航空保安施設 (VOR/DME、NDB他) ③ジョムソン、シミコット：滑走路延長他 ④ルクラ：滑走路舗装、エプロン新設他 ⑤シャンボチエ：滑走路移設 他																												
5. 調査の種類	M/P+F/S																													
6. 相手国の 担当機関	観光省民間航空局																													
7. 調査の 目的	優先プロジェクトの抽出とフィージビリティ・スタディ																													
8. S/W締結年月	1988年 2月																													
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツ	計画事業期間	1) 1989. -1994. 2) 1990. -1994. 3) 1990. -1993.																											
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 19.70 2) 2.10 3)	FIRR 1) 3.00 2) 3)																									
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1988.8-1989.9(14ヵ月) 延べ人月 国内 50.14 現地 31.49 18.65	条件又は開発効果						2. 主な理由																						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・土質調査	<M/P> [前提条件] 外国からの資金の調達、ボカラ空港については用地買収(将来交通需要) 年間旅客数(千人) 年間貨物量(トン) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>国際</td> <td>国内</td> <td>国際</td> <td>国内</td> </tr> <tr> <td>カトマンズ</td> <td>2000年 1,234</td> <td>333</td> <td>69,000</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2010年 1,946</td> <td>444</td> <td>138,000</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>ルクラ</td> <td>2000年 -</td> <td>80</td> <td>-</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2010年 -</td> <td>108</td> <td>-</td> <td>440</td> </tr> </table> <F/S> 評価期間：25年、平均耐用年数：40年、標準転換係数：0.88 ジョムソン、ルクラ、シミコット、シャンボチエ各空港のEIRRは次の通り。 ジョムソン：13.1%、ルクラ：19.0%、シミコット：9.6%、シャンボチエ：5.0% [開発効果] <M/P、F/S> 1. 既存空港施設の機能・容量の改善、2. 航空機運航の安全性・定時性の改善、3. 遠隔地の民生安定、4. 観光開発の促進									国際	国内	国際	国内	カトマンズ	2000年 1,234	333	69,000	2,400		2010年 1,946	444	138,000	2,900	ルクラ	2000年 -	80	-	330	
	国際	国内	国際	国内																										
カトマンズ	2000年 1,234	333	69,000	2,400																										
	2010年 1,946	444	138,000	2,900																										
ルクラ	2000年 -	80	-	330																										
	2010年 -	108	-	440																										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,332 (千円) 155,142	5. 技術移転 <M/P、F/S> 1988年10~11月および1989年8~10月に民間航空局のカウンターパート各1名を日。空港計画手法に関する講義、報告書とりまとめに関する打ち合わせ出席及び国内空港の視察。				3. 主な情報源 ①②																								

外国語名 Development of Civil Aviation

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

ASO NPL/S 501/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																											
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ市、ラティールプール市を中心とするカトマンズ盆地(585平方km)。人口約43人。標高1,300mの平坦地で周囲は約2000m級の山地で囲まれる。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																										
2. 調査名	カトマンズ盆地地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 106,491	内貨分	1) 29,717	(状況) マハルカン・チョールとバンスバリにおける浄水場建設に関する「カトマンズ市上水道整備計画基本設計調査」が1991年に実施された。(日本技術開発(株))の結果、日本政府の無償資金協力が決定した。 1992年7月 無償資金協力 E/N締結 (カトマンズ市上水道施設改善 20.86億円) (平成4年度在外事務所調査) 1. マハルカル・チョールプロジェクトは、日本政府の協力のもとスタートした。 2. バンスバリ/マハラジガンジプロジェクトは、平成5年度にスタートする予定となっている。 (平成5年度在外事務所調査) M/Pのうち、Phase Iは終了した。Phase IIは実地中であり、Phase IIIは更なる検討が必要である。 提案プロジェクトのうち、3～8については現状に応じて再検討が必要である。 新プロジェクト (Kodkhu, Roshi, Melamchi) をJICAに提案した。																											
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 76,774	外貨分																														
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト																															
5. 調査の種類	基礎調査	マスタープラン：1994～2030 段階的開発計画による給水システムは、最速開発の優先順位に従い下記のようにまとめられる。 <table style="width: 100%; font-size: small;"> <tr> <td style="width: 25%;">最速開発 計画名</td> <td style="width: 25%;">プロジェクト費用 (百万US\$：1990)</td> <td style="width: 25%;">最速開発 計画名</td> <td style="width: 25%;">プロジェクト費用 (百万US\$：1990)</td> </tr> <tr> <td>優先順位</td> <td></td> <td>優先順位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. マハルカル・チョール計画</td> <td style="text-align: center;">18.3</td> <td>5. ランバガール計画</td> <td style="text-align: center;">11.3</td> </tr> <tr> <td>2. バンスバリ-マハラジガンジ計画</td> <td style="text-align: center;">15.4</td> <td>6. スンダリジャール計画</td> <td style="text-align: center;">15.6</td> </tr> <tr> <td>3. シャインプー計画</td> <td style="text-align: center;">4.9</td> <td>7. マノハラ計画</td> <td style="text-align: center;">18.7</td> </tr> <tr> <td>4. パラジュー計画</td> <td style="text-align: center;">5.2</td> <td>8. バルクー計画</td> <td style="text-align: center;">17.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">106.5</td> </tr> </table>						最速開発 計画名	プロジェクト費用 (百万US\$：1990)	最速開発 計画名	プロジェクト費用 (百万US\$：1990)	優先順位		優先順位		1. マハルカル・チョール計画	18.3	5. ランバガール計画	11.3	2. バンスバリ-マハラジガンジ計画	15.4	6. スンダリジャール計画	15.6	3. シャインプー計画	4.9	7. マノハラ計画	18.7	4. パラジュー計画	5.2	8. バルクー計画	17.0		
最速開発 計画名	プロジェクト費用 (百万US\$：1990)	最速開発 計画名	プロジェクト費用 (百万US\$：1990)																														
優先順位		優先順位																															
1. マハルカル・チョール計画	18.3	5. ランバガール計画	11.3																														
2. バンスバリ-マハラジガンジ計画	15.4	6. スンダリジャール計画	15.6																														
3. シャインプー計画	4.9	7. マノハラ計画	18.7																														
4. パラジュー計画	5.2	8. バルクー計画	17.0																														
		合計	106.5																														
6. 相手国の担当機関	ネパール水道公社(NWSC)	上記の開発計画は、下記の基本構想にもとづき三つのカテゴリーに分類され、それぞれの開発計画は、カテゴリー別に同種類の施設を必要とする。 基本構想 計画 1. 水質の向上 マハルカル・チョール計画 / バンスバリ-マハラジガンジ計画 2. 水質処理施設の改修 シャインプー計画/パラジュー計画/ ランバガール計画/スンダリジャール計画 3. 新規計画 マノハラ計画/バンクー計画																															
7. 調査の目的	生活用水の確保を目的とした地下水源等の最速管理計画を策定する。	4. 条件又は開発効果																															
8. S/W締結年月	1988年 9月	[前提条件] ・上水道施設の開発計画は水量の確保のための水源開発と、水質の向上のための施設建設について行う。 ・2001年には盆地外からの導水が完成して、流域外の水が使えるようになる。 ・地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を越えないようにする。 ・2001年までの需要増は表流水開発による。取水方式はダム貯留、流れ込み式双方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 ・表流水は月別の量的変化が大きいため、給水設備は月別給水量を考慮する。 [開発効果] 今回提案した8つのプロジェクトが実施されることによって、いままで無処理(必要で十分な残留塩素のない水)で給水されていた水が安全で衛生的な水として給水される。量的にも2001年まで満足できる。																															
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	(平成5年度国内調査)				2. 主な理由																											
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.12-1990.11(24ヵ月) 延べ人月 国内 95.54 現地 44.41 51.13																																
11. 付帯調査・現地再委託	測量、ボーリング工事、井戸工事、水位標、雨量計の設置																																
12. 経費実績	総額 359,969 (千円) コンサルタント経費 344,544	5. 技術移転 技術移転は昭和63年度～平成2年度の現地調査期間に、調査団員それぞれが担当する専門分野について、日常の野外調査、浄水システム実験や、室内での水質分析、整理・解析業務を通じてネパール側のカウンターパートと共同作業により行われた。				3. 主な情報源 ①②																											

外国語名 Groundwater Management Project in the Kathmandu Valley

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

ASO NPL/S 203B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	カトマンズ都市交通計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 71,600 内貨分 25,000 外貨分 88,600 2) 196,500 46,600 107,900	F/S			1) 39,720 内貨分 3,250 外貨分 480 2) 2,500 36,470 2,070 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ・バクマティ架橋かけかえのB/DはJICA平成5年調査として実施。 1994年8月より工事開始予定。			
4. 分類番号		<M/P> 1) 短期・新バスターミナルへのシャトル・バスサービス ・内環状道路 (バクマティ川、ヒスヌマティ川セクション) ・都心-新バスターミナル区画道路改良 ・バクマティ架橋かけかえ 2) 長期・内環状道路 (北および東セクション) ・外環状道路 <F/S> 1) バクマティ回廊道路およびバクマティ橋架け替え 2) バス・ターミナルアクセス道路改修							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 道路局								
7. 調査の 目的	都市道路整備計画								
8. S/W締結年月	1991 年 3 月								
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技術開発 (株)	計画事業期間	1) 1993. -1997. 2) 1993. -1997. 3)						
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.50 FIRR 1) 18.80 2) 18.80 2) 3) 3)					
10. 調査団	団員数	8						2. 主な理由 ・バクマティ橋上 (2車線) の現在48,000台/日であり近い将来において飽和状態になることが予想される。 ・バクマティ橋はJICAカトマンズ橋梁かけかえ策フェーズIIIとして実現化の見通し。	
	調査期間	1992.7-1993.3(9)							
	延べ人月 国内 現地	27.30 13.40 13.90							
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査、交通調査	条件又は開発効果 <M/P> ・都心部 過交通の削減 ・都市交通ボトルネックポイントの ・交通貧困層の解消 ・市街地の誘導開発 <F/S> ・都市部流入交通の削減 ・バクマティカトマンズ交通の処理 ・バスターミナルの利便性向上							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,065 (千円) 187,876	5. 技術移転	<M/P> ・中規模首都でのパーソン・トリップ実施法と解析法 <F/S> ・道路、架橋設計			3. 主な情報源			

外国語名 Kathomandu Valley Urban Road Development

[M/P+F/S]

JICA